

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 愛知電機株式会社  
 コード番号 6623  
 代表者 取締役社長 山田 功  
 問合せ先責任者 経営企画部長 小林 和郎  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 名証一部  
 URL <http://www.aichidenki.jp>

TEL (0568) 31-1111  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,849	9.7	1,920 △ 32.4		2,262 △ 29.0		1,541 △ 16.5	
19年3月期	58,227	17.5	2,841 121.1		3,187 81.4		1,846 2.6	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	32.03	—	5.5	3.1	3.0
19年3月期	38.35	—	6.8	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 126百万円 19年3月期 159百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	70,892	28,738	40.0	589.25
19年3月期	73,059	28,644	38.4	582.00

(参考) 自己資本 20年3月期 28,365百万円 19年3月期 28,020百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,192	△ 3,800	△ 2,615	11,063
19年3月期	2,750	1,701	616	14,272

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.50	4.50	7.00	337	18.3	1.2
20年3月期	2.50	3.00	5.50	264	17.2	0.9
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		28.9	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭  
記念配当 2円00銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△0.2	350	△59.0	400	△60.3	250	△68.9	5.19
通 期	62,000	△2.9	1,400	△27.1	1,500	△33.7	1,000	△35.1	20.77

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 48,252,061株 19年3月期 48,252,061株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 113,611株 19年3月期 106,022株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,980	8.1	506 △	41.7	779 △	26.9	476 △	77.1
19年3月期	24,952	14.9	869	157.0	1,066	69.8	2,077	179.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9.89	—
19年3月期	43.13	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	41,844	22,354	53.4	464.12
19年3月期	46,569	23,004	49.4	477.54

(参考) 自己資本 20年3月期 22,354百万円 19年3月期 23,004百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,000	6.0	350	96.6	500	176.2	400	181.7	8.30
通 期	26,000	△3.6	650	28.5	900	15.5	650	36.6	13.50

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資や輸出に支えられ、景気は緩やかな拡大基調が続きましたが、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や金融市場の急激な変動などの不安定要素から、景気の不透明感が高まってまいりました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、ものづくり全般にわたる生産力の強化、顧客との連携を重視した事業運営、新製品・新市場の開拓に注力するとともに、組織機能の発揮や人材の育成に取組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、新製品の市場投入や営業機能の強化などを進めてまいりました結果、638 億 4 千 9 百万円と前期に比べ 9.7%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、中大形変圧器の伸びに加え、制御機器や PCB 無害化処理装置などの増加により 240 億 8 千 2 百万円と前期に比べ 14.7%の増加となりました。

また、回転機部門は、小形モータやプリント配線板が好調を維持し、397 億 6 千 7 百万円と前期に比べ 6.8%の増加となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や諸経費の削減に努めましたが、原材料価格の高騰や税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響により、営業利益は 19 億 2 千万円と前期に比べ 32.4%の減少、経常利益は 22 億 6 千 2 百万円と前期に比べ 29.0%の減少となりました。また、当期純利益は 15 億 4 千 1 百万円と前期に比べ 16.5%の減少となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア向けの輸出は拡大基調が継続すると見込まれますが、原油価格や原材料価格の高騰、米国経済の減速、金融市場の変動などから、企業収益の悪化、個人消費の低迷が懸念され、景気の先行き不透明感が増すものと予想されます。

当グループを取り巻く経営環境につきましては、主要顧客である電力会社の設備投資が引き続き安定的に推移すると見込まれますが、原材料価格の高騰や景気の減速懸念などにより、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当グループは、「変化と行動」を旗印に、さらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高 620 億円、営業利益 14 億円、経常利益 15 億円、当期純利益 10 億円を予想しております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ 21 億 6 千 6 百万円減少し、708 億 9 千 2 百万円となりました。

流動資産は、437 億 9 千 4 百万円と前連結会計年度末と比べ 31 億 1 千 2 百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得や有利子負債の返済等により現金及び預金が 40 億 8 百万円減少したことによるものであります。固定資産は、270 億 9 千 8 百万円と前連結会計年度末と比べ 9 億 4 千 5 百万円増加しました。これは主に、子会社の工場新設等により有形固定資産が 20 億 4 千 4 百万円増加したものの、株式市場の低迷による時価評価額の減少等により投資有価証券が 14 億 2 千 1 百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、258 億 6 千 7 百万円と前連結会計年度末と比べ 34 億 7 千 4 百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済により長期借入金が 21 億 1 千 6 百万円、社債が 10 億円減少したことによるものであります。固定負債は、162 億 8 千 7 百万円と前連結会計年度末と比べ 12 億 1 千 3 百万円増加しました。これは主に、子会社の工場新設資金を長期借入で調達したことによるものであります。

純資産は、287 億 3 千 8 百万円と前連結会計年度末と比べ 9 千 3 百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が 12 億 4 百万円増加したものの、株式市場の低迷による時価評価額の減少等により、その他有価証券評価差額金が 8 億 8 千 7 百万円減少したことによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ 1.6 ポイント増加し、40.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 32 億 8 百万円減少の 110 億 6 千 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、31 億 9 千 2 百万円（前期比 4 億 4 千 2 百万円増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額 6 億 7 千 3 百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益 23 億 7 百万円及び売上債権の減少額 10 億 8 千 5 百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、38 億円（前期比 55 億 2 百万円支出増）となりました。これは主に、子会社の工場新設など、有形固定資産の取得に 39 億 9 千 4 百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、26 億 1 千 5 百万円（前期比 32 億 3 千 2 百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入もありましたが、長期借入金を 45 億 3 千 8 百万円返済したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.6	40.4	38.4	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	29.2	24.3	16.0
債務償還年数 (年)	9.8	8.4	5.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	7.3	9.9	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、当期の業績および今後の業況等を勘案して、期末の1株当たり配当額を50銭増額し、年間配当金は1株当たり5円50銭（中間配当1株当たり2円50銭を含む）を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

#### (1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

#### (3) 金利の変動

当グループの平成20年3月末現在の有利子負債残高は130億6千6百万円であります。一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

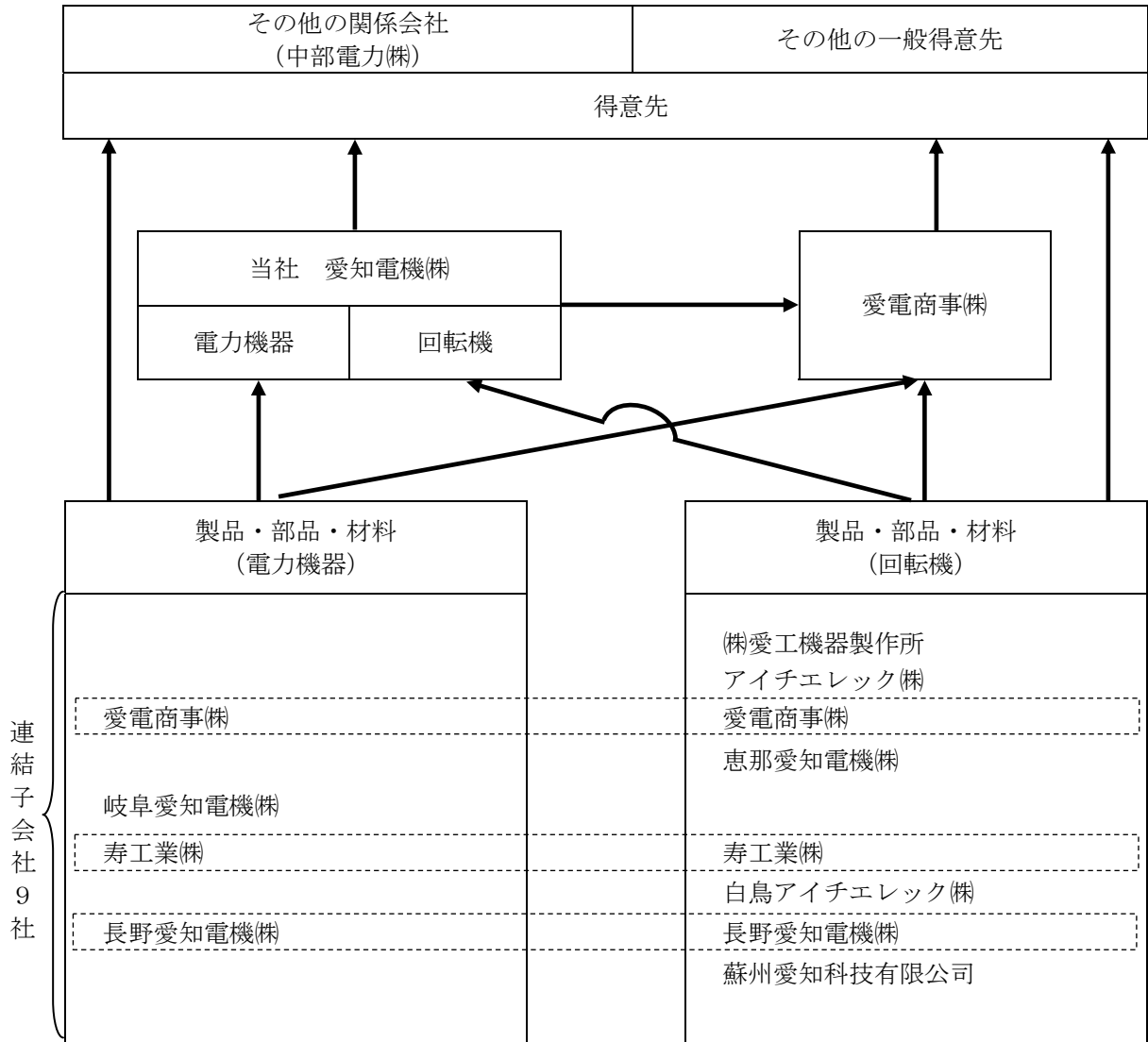
#### (4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 3 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



\*非連結子会社：1社

電子ブロック機器製造株式会社

\*関連会社：3社

愛知金属工業株式会社、大垣電機株式会社 他

(注) □ は、持分法適用会社であります。

## 3. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力の安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 7 月に、「小さくても強い企業」を志向する平成 21 年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform (変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate (モータ分野、メカトロ分野)」「Control (制御・通信分野、環境分野)」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品を提供するとともに、エンジニアリングサービスなどの提案型事業を強化してまいります。「Actuate」では従来のファンモータ分野から新たな分野への転換を加速するとともに、アクチエータ技術とソフト技術が連係した製品を提供してまいります。「Control」では高機能化、IP化に対応した制御・通信関連製品の開発を進めるとともに、無害化処理技術などの環境関連技術を新分野へ展開してまいります。

これらの領域における事業運営において、「ロス・ミス撲滅運動」と「業務の総合効率向上活動」を両輪とした改善を進めるとともに、生産力を一層強化し、良質な製品とサービスを提供することによって、株主と顧客、さらには社会から信頼される企業を築いてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成 21 年度の数値目標を、連結売上高 600 億円 経常利益率 5%、個別売上高 300 億円 経常利益率 6%としております。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社は、コア事業の競争力強化、新製品・新市場の開拓による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、変圧器製造ラインの見直しと改造により、生産効率改善、納期短縮をはかるとともに、変圧器分野や制御・通信分野で売上拡大を進めてまいります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、高付加価値製品やシステム製品を中心とした新製品・新市場の開拓に注力するとともに、製造コストの低減、品質の向上に努めてまいります。

また、グループ経営につきましては、株式会社愛工機器製作所の春日井工場や蘇州愛知科技有限公司への支援などにより、グループをあげた生産力の増強や事業の拡大をはかるとともに、関係会社との連携緊密化と経営資源の有効活用を積極的に推進し、グループ力の強化をはかってまいります。

## 4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
現金及び預金	11,188	15,197	△ 4,008
受取手形及び売掛金	19,816	20,822	△ 1,005
有 価 証 券	1,184	382	801
棚 卸 資 産	10,855	10,169	685
繰延税金資産	90	76	13
そ の 他	664	269	394
貸倒引当金	△ 5	△ 12	6
流動資産計	43,794	46,906	△ 3,112
II 固 定 資 産			
1.有形固定資産	( 18,310 )	( 16,266 )	( 2,044 )
建物及び構築物	8,231	5,841	2,389
機械装置及び運搬具	4,558	3,278	1,279
工具・器具及び備品	756	755	1
土地	4,245	4,423	△ 177
建設仮勘定	520	1,968	△ 1,448
2.無形固定資産	( 111 )	( 63 )	( 47 )
3.投資その他の資産	( 8,675 )	( 9,822 )	( △ 1,146 )
投資有価証券	5,308	6,730	△ 1,421
繰延税金資産	2,381	2,023	357
そ の 他	1,103	1,233	△ 130
貸倒引当金	△ 117	△ 165	48
固定資産計	27,098	26,152	945
資 産 合 計	70,892	73,059	△ 2,166



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	17,243	17,734	△ 490
短期借入金	2,398	2,711	△ 313
1年以内に返済予定の長期借入金	2,364	4,481	△ 2,116
1年以内に償還予定の社債	250	1,250	△ 1,000
未払費用	1,852	1,724	127
未払法人税等	420	282	137
役員賞与引当金	—	47	△ 47
その他	1,337	1,109	228
流動負債計	25,867	29,341	△ 3,474
II 固定負債			
社債	250	500	△ 250
長期借入金	7,803	6,391	1,411
退職給付引当金	7,374	7,173	201
役員退職慰労引当金	524	566	△ 41
繰延税金負債	104	130	△ 26
負ののれん	105	191	△ 85
その他	124	119	4
固定負債計	16,287	15,073	1,213
負債合計	42,154	44,414	△ 2,260
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	4,053	4,053	—
資本剰余金	2,199	2,199	—
利益剰余金	21,019	19,815	1,204
自己株式	△ 23	△ 20	△ 2
株主資本合計	27,248	26,046	1,202
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,014	1,902	△ 887
為替換算調整勘定	101	71	30
評価・換算差額等合計	1,116	1,974	△ 857
III 少数株主持分	373	624	△ 250
純資産合計	28,738	28,644	93
負債純資産合計	70,892	73,059	△ 2,166

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
I 売上高	63,849	58,227	5,621
II 売上原価	56,571	50,003	6,568
売上総利益	7,278	8,224	△ 946
III 販売費及び一般管理費	5,358	5,383	△ 25
営業利益	1,920	2,841	△ 921
IV 営業外収益	( 735 )	( 806 )	( △ 70 )
受取利息	53	31	21
受取配当金	74	70	4
持分法による投資利益	126	159	△ 33
負ののれん償却額	185	235	△ 50
その他	295	307	△ 11
V 営業外費用	( 393 )	( 459 )	( △ 66 )
支払利息	277	272	5
棚卸資産除却損	19	131	△ 112
その他	96	55	40
経常利益	2,262	3,187	△ 925
VI 特別利益	( 187 )	( 223 )	( △ 36 )
固定資産売却益	106	0	105
投資有価証券売却益	23	218	△ 195
貸倒引当金戻入額	54	—	54
その他	3	4	△ 1
VII 特別損失	( 142 )	( 306 )	( △ 164 )
固定資産除却・売却損	86	147	△ 60
投資有価証券評価損	11	51	△ 39
固定資産除却費用	34	79	△ 45
その他	10	28	△ 18
税金等調整前当期純利益	2,307	3,104	△ 797
法人税、住民税及び事業税	533	289	244
法人税等調整額	220	882	△ 661
少数株主利益	11	86	△ 75
当期純利益	1,541	1,846	△ 304

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	19,815	△ 20	26,046
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 337		△ 337
当期純利益			1,541		1,541
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,204	△ 2	1,202
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	21,019	△ 23	27,248

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,902	71	1,974	624	28,644
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 337
当期純利益					1,541
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 887	30	△ 857	△ 250	△ 1,108
連結会計年度中の変動額合計	△ 887	30	△ 857	△ 250	93
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,014	101	1,116	373	28,738

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	18,249	△ 17	24,484
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 240		△ 240
利益処分による役員賞与			△ 40		△ 40
当期純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,565	△ 3	1,561
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	19,815	△ 20	26,046

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,791	31	1,823	545	26,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 240
利益処分による役員賞与					△ 40
当期純利益					1,846
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	110	40	151	78	230
連結会計年度中の変動額合計	110	40	151	78	1,791
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,902	71	1,974	624	28,644

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	2,307	3,104	△ 797
減価償却費	1,810	1,294	516
負ののれん償却額	△ 185	△ 235	50
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 54	42	△ 97
退職給付引当金等の増加額	159	114	45
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 47	47	△ 95
投資有価証券評価損	11	51	△ 39
受取利息及び受取配当金	△ 128	△ 102	△ 25
支払利息	277	272	5
持分法による投資利益	△ 126	△ 159	33
固定資産売却益	△ 106	△ 0	△ 105
固定資産除却・売却損	86	147	△ 60
投資有価証券売却益	△ 23	△ 218	195
売上債権の減少額(△増加額)	1,085	△ 4,386	5,471
棚卸資産の増加額	△ 673	△ 1,927	1,254
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 532	4,547	△ 5,080
その他の	△ 143	304	△ 447
小 計	3,718	2,896	821
利息及び配当金の受取額	125	100	24
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	131	△ 122
利息の支払額	△ 282	△ 278	△ 4
法人税等の支払額	△ 376	△ 99	△ 277
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,192	2,750	442
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 399	—	△ 399
有価証券の売却による収入	399	850	△ 450
有形固定資産の取得による支出	△ 3,994	△ 3,045	△ 949
有形固定資産の売却による収入	285	4	280
投資有価証券の取得による支出	△ 31	△ 13	△ 17
投資有価証券の売却による収入	66	3,978	△ 3,911
連結子会社株式追加取得による支出	△ 144	—	△ 144
その他の	18	△ 73	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800	1,701	△ 5,502
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	△ 313	△ 223	△ 89
長期借入れによる収入	3,833	2,300	1,533
長期借入金の返済による支出	△ 4,538	△ 959	△ 3,578
社債の償還による支出	△ 1,250	△ 250	△ 1,000
配当金の支払額	△ 336	△ 240	△ 96
その他の	△ 10	△ 9	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615	616	△ 3,232
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	15	31	△ 16
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 3,208	5,099	△ 8,308
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,272	9,172	5,099
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	11,063	14,272	△ 3,208

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、  
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関 連 会 社 2社 愛知金属工業(株)他

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

時価のないもの

## ②棚 卸 資 産

製品・仕掛品

商品・原材料・貯蔵品

主として個別法による原価法

主として移動平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

そ の 他

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~15年

## ②無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

## ④長 期 前 払 費 用

均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円減少しております。

## (注記事項)

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	42,391百万円	42,051百万円
(2)担保に供している資産	6,743百万円	7,402百万円
(3)受取手形割引高	—百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	414百万円	386百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	246百万円	336百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## (1)発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	106	7	—	113

(注)自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (2)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	216	4.50 (うち記念配当 2.00)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	120	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	94	11	—	106

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	120	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び預金勘定	11,188百万円	15,197百万円
(2) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125百万円	△925百万円
(3) 現金及び現金同等物	11,063百万円	14,272百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,082	39,767	63,849	—	63,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	24,082	39,767	63,849	—	63,849
営業費用	21,966	38,628	60,594	1,334	61,929
営業利益	2,115	1,139	3,255	( 1,334 )	1,920
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	20,283	39,075	59,358	11,534	70,892
減価償却費	456	1,258	1,715	54	1,770
資本的支出	554	3,763	4,317	12	4,330

(2) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,991	37,236	58,227	—	58,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	20,991	37,236	58,227	—	58,227
営業費用	18,432	35,520	53,953	1,433	55,386
営業利益	2,559	1,715	4,274	( 1,433 )	2,841
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,923	36,300	58,223	14,835	73,059
減価償却費	351	880	1,232	34	1,267
資本的支出	434	2,815	3,250	16	3,266

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品 名	
電力機器	変 圧 器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器 等
	制 御 装 置 ・ シ ス テ ム 機 器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置 等
	工 事	電力設備工事 等
回 転 機	小形モータ, ハーメティックモータ, 医療機器, シャッター開閉機, ディスポーザ, アクチュエータ, 駆動制御装置, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電動ポンプ, 排水処理装置, 粉体混合機・乾燥機, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置 等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,334 百万円、前連結会計年度 1,433 百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 11,534 百万円、前連結会計年度 14,835 百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

## 6. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	名古屋市中区	430,777	電気事業	(被所有)直接 24.29%	兼任 1 名	当社製品の販売	変圧器等の販売	9,423	売掛金	1,437
										未収入金	77

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	川口将二	—	—	当社取締役相談役	(被所有)直接 0.06%	—	—	関係会社株式の購入	6	—	—
	川口将一	—	—	当社名誉相談役	(被所有)直接 1.28%	—	—	関係会社株式の購入	5	—	—
	川口洋史	—	—	当社子会社従業員	(被所有)直接 0.02%	—	—	関係会社株式の購入	1	—	—

- (注) 1. 川口将一は当社取締役相談役川口将二の父であります。  
 2. 川口洋史は当社取締役相談役川口将二の長男であります。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 関係会社株式の購入価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の基準により決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市中区	490	サービス業	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内長期借入金	276
										長期借入金	1,396

- (注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

## 8. 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	304 百万円	304 百万円
役員退職慰労引当金	211 百万円	228 百万円
退職給付引当金限度超過額	2,881 百万円	2,776 百万円
資産に係る未実現利益調整額	397 百万円	383 百万円
繰越欠損金	563 百万円	615 百万円
その他	209 百万円	237 百万円
繰延税金資産小計	4,568 百万円	4,545 百万円
評価性引当額 (△)	△ 1,305 百万円	△ 1,057 百万円
繰延税金資産合計	3,263 百万円	3,487 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 210 百万円	△ 214 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 680 百万円	△ 1,298 百万円
その他	△ 5 百万円	△ 6 百万円
繰延税金負債合計	△ 896 百万円	△ 1,518 百万円
繰延税金資産の純額	2,366 百万円	1,969 百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
流動資産－繰延税金資産	90 百万円	76 百万円
固定資産－繰延税金資産	2,381 百万円	2,023 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 104 百万円	△ 130 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.4
住民税均等割	0.9	0.7
スケジューリング不能差異	△ 1.9	2.8
持分法による投資損益等	△ 5.5	△ 5.2
その他	△ 2.6	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	37.7

## 9. 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	500	501	1	500	508	8
合 計	500	501	1	500	508	8

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,240	3,050	1,810	1,388	4,649	3,261
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	5	7	2	25	31	5
小 計	1,245	3,058	1,812	1,413	4,681	3,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	364	259	△ 104	247	200	△ 46
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20	13	△ 6	—	—	—
小 計	384	273	△ 111	247	200	△ 46
合 計	1,630	3,331	1,701	1,661	4,881	3,220

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
66	23	—	3,978	218	—

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	158	150
MMF	384	382
譲渡性預金	800	—

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	600	—	—	—
そ の 他	800	—	—	—
合 計	1,400	—	—	—

10. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1 1 . 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)、確定給付型企业年金制度(連結子会社1社)及び適格退職年金制度(連結子会社2社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	60,546 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401 百万円
差引額	10,145 百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
1.883%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 13,287 百万円、未償却過去勤務債務残高△3,141 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 18 年の元利均等償却であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
①退職給付債務	△ 8,461 百万円	△ 8,348 百万円
②年金資産	655 百万円	700 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 7,806 百万円	△ 7,647 百万円
④未認識数理計算上の差異	431 百万円	474 百万円
⑤退職給付引当金 (③+④)	△ 7,374 百万円	△ 7,173 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
①勤務費用(注)	569 百万円	503 百万円
②利息費用	158 百万円	157 百万円
③数理計算上の差異の費用処理額	45 百万円	45 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	0 百万円
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	773 百万円	707 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数(注)1	3 年	3 年
④数理計算上の差異の処理年数(注)2	15 年	15 年

(注) 1. 3 年による按分額を費用処理しております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日)を適用しております。

12. 1株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	589円25銭	1株当たり純資産額	582円00銭
1株当たり当期純利益	32円03銭	1株当たり当期純利益	38円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,541	1,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,541	1,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,141	48,151



### 1 3. 生産・受注及び販売の状況

#### 1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	電力機器	20,898		19,264
回転機	37,897		35,739	
合計	58,795		55,003	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. セグメント別受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電力機器	24,544	2,067	21,404	1,604
回転機	39,689	3,681	37,842	3,759
合計	64,234	5,748	59,247	5,363

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	電力機器	24,082		20,991
回転機	39,767		37,236	
合計	63,849		58,227	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
中部電力株式会社	9,960	15.6	9,050	15.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 14. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
現金及び預金	5,778	9,125	△ 3,347
受取手形	1,543	2,075	△ 532
売掛金	7,471	8,084	△ 612
有価証券	800	—	800
商品・製品	2,098	2,124	△ 25
原材料・貯蔵品	1,939	2,009	△ 69
仕掛品	1,661	1,675	△ 13
その他	238	137	100
貸倒引当金	△ 0	△ 1	0
流動資産計	21,531	25,231	△ 3,699
II 固 定 資 産			
1.有形固定資産	( 7,652 )	( 7,595 )	( 57 )
建築物	2,798	2,875	△ 76
構築物	146	164	△ 18
機械及び装置	1,275	1,097	178
車両及び運搬具	24	27	△ 3
工具・器具及び備品	355	425	△ 70
土地	2,688	2,824	△ 135
建設仮勘定	364	180	183
2.無形固定資産	( 17 )	( 22 )	( △ 4 )
ソフトウェア	11	15	△ 3
諸利用権	6	6	△ 0
3.投資その他の資産	( 12,641 )	( 13,720 )	( △ 1,079 )
投資有価証券	2,992	4,020	△ 1,028
関係会社株式	6,467	6,656	△ 188
関係会社社債	100	100	—
関係会社出資金	480	480	—
関係会社長期貸付金	850	978	△ 128
長期前払費用	14	25	△ 10
長期性預金	500	500	—
繰延税金資産	1,052	765	287
保険積立金	44	44	0
その他	213	223	△ 10
貸倒引当金	△ 73	△ 72	△ 0
固定資産計	20,312	21,338	△ 1,026
資 産 合 計	41,844	46,569	△ 4,725

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	2,985	3,920	△ 934
買掛金	5,154	3,945	1,209
短期借入金	250	500	△ 250
1年以内に返済予定の長期借入金	1,274	3,885	△ 2,611
1年以内に償還予定の社債	250	1,250	△ 1,000
未払金	247	160	86
未払費用	838	924	△ 86
未払法人税等	23	41	△ 17
未払消費税等	63	66	△ 2
役員賞与引当金	—	28	△ 28
その他	306	265	41
流動負債計	11,394	14,988	△ 3,593
II 固定負債			
社債	250	500	△ 250
長期借入金	3,502	3,776	△ 274
退職給付引当金	4,065	3,962	103
役員退職慰労引当金	270	338	△ 67
その他	6	—	6
固定負債計	8,095	8,577	△ 481
負債合計	19,489	23,565	△ 4,075
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	4,053	4,053	—
資本剰余金	2,199	2,199	—
資本準備金	2,199	2,199	—
利益剰余金	15,187	15,048	139
利益準備金	812	812	—
その他利益剰余金	14,375	14,235	139
固定資産圧縮積立金	176	181	△ 4
別途積立金	10,000	10,000	—
繰越利益剰余金	4,198	4,054	143
自己株式	△ 19	△ 16	△ 2
株主資本合計	21,420	21,283	136
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	933	1,720	△ 786
評価・換算差額等合計	933	1,720	△ 786
純資産合計	22,354	23,004	△ 649
負債純資産合計	41,844	46,569	△ 4,725

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )	
I 売 上 高	26,980	24,952	2,027
II 売 上 原 価	23,601	21,047	2,554
売 上 総 利 益	3,378	3,905	△ 526
III 販売費及び一般管理費	2,872	3,035	△ 163
営 業 利 益	506	869	△ 362
IV 営 業 外 収 益	( 504 )	( 548 )	( △ 43 )
受 取 利 息	46	35	10
受 取 配 当 金	229	294	△ 65
固 定 資 産 賃 貸 料	128	124	4
そ の 他	100	93	6
V 営 業 外 費 用	( 231 )	( 351 )	( △ 119 )
支 払 利 息	148	189	△ 41
社 債 利 息	7	8	△ 1
棚 卸 資 産 除 却 損	16	92	△ 75
そ の 他	59	61	△ 1
経 常 利 益	779	1,066	△ 286
VI 特 別 利 益	( 40 )	( 2,009 )	( △ 1,968 )
固 定 資 産 売 却 益	22	285	△ 262
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18	0	18
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	1,723	△ 1,723
そ の 他	0	—	0
VII 特 別 損 失	( 88 )	( 214 )	( △ 126 )
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	47	101	△ 53
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9	46	△ 36
固 定 資 産 除 却 費 用	30	63	△ 32
そ の 他	0	4	△ 3
税 引 前 当 期 純 利 益	732	2,860	△ 2,128
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	12	—
法 人 税 等 調 整 額	243	770	△ 526
当 期 純 利 益	476	2,077	△ 1,601

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	181	10,000	4,054	15,048
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 337	△ 337
固定資産圧縮積立金の 取崩				△ 4		4	—
当期純利益						476	476
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	143	139
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,053	2,199	812	176	10,000	4,198	15,187

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 16	21,283	1,720	23,004
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 337		△ 337
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
当期純利益		476		476
自己株式の取得	△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 786	△ 786
事業年度中の変動額合計	△ 2	136	△ 786	△ 649
平成 20 年 3 月 31 日残高	△ 19	21,420	933	22,354

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	4,053	2,199	812	185	10,000	2,240	13,238
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 240	△ 240
利益処分による役員賞与						△ 27	△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)				△ 2		2	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)				△ 2		2	—
当期純利益						2,077	2,077
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	1,814	1,810
平成19年3月31日残高	4,053	2,199	812	181	10,000	4,054	15,048

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	△ 13	19,477	1,583	21,061
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 240		△ 240
利益処分による役員賞与		△ 27		△ 27
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)		—		—
当期純利益		2,077		2,077
自己株式の取得	△ 3	△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136	136
事業年度中の変動額合計	△ 3	1,806	136	1,943
平成19年3月31日残高	△ 16	21,283	1,720	23,004

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1)満期保有目的の債券          | 償却原価法(定額法)   |
| (2)子会社及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法  |
| (3)その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの               | 移動平均法による原価法  |

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1)製品・仕掛品     | 個別法による原価法   |
| (2)商品・原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| (1)有形固定資産<br>建物(建物附属設備を除く)<br>その他 | 定額法<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3～50年<br>機械及び装置 4～11年 |
| (2)無形固定資産                         | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。     |
| (3)少額減価償却資産                       | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。        |
| (4)長期前払費用                         | 均等償却   |

## 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

## (3)ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。

## (注記事項)

## 1. 貸借対照表関係

	当事業年度末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	21,342百万円	21,288百万円
(2)担保に供している資産	3,204百万円	3,256百万円
(3)保証債務	185百万円	618百万円

## 2. 損益計算書関係

	当事業年度	前事業年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	52百万円	169百万円



## 3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	79	7	—	87

(注) 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	68	11	—	79

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 15. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 16. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	109 百万円	136 百万円
退職給付引当金	1,642 百万円	1,600 百万円
繰越欠損金	40 百万円	301 百万円
その他	270 百万円	291 百万円
繰延税金資産小計	2,063 百万円	2,330 百万円
評価性引当額 (△)	△ 267 百万円	△ 287 百万円
繰延税金資産合計	1,796 百万円	2,042 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 119 百万円	△ 122 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 623 百万円	△ 1,154 百万円
繰延税金負債合計	△ 743 百万円	△ 1,277 百万円
繰延税金資産の純額	1,052 百万円	765 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.4	△ 2.7
住民税均等割	1.7	0.4
スケジューリング不能差異	△ 0.5	△ 11.4
その他	△ 0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	27.4

17. 1株当たり情報

当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	464円12銭	1株当たり純資産額	477円54銭
1株当たり当期純利益	9円89銭	1株当たり当期純利益	43円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当事業年度	前事業年度
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	476	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	476	2,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,167	48,177

18. 売上高明細

(単位：百万円)

		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	3,774	4,182	△ 408
	中大形変圧器	5,717	4,894	823
	制御機器	6,498	4,635	1,863
	プラント	1,141	552	589
	その他	2,359	2,210	148
	計	19,491	16,474	3,016
回 転 機	小形モータ	2,705	3,517	△ 811
	住設機器	1,305	1,599	△ 293
	介護用機器	1,497	1,615	△ 118
	その他	1,980	1,745	235
	計	7,489	8,477	△ 988
合 計		26,980	24,952	2,027

## 19. 役員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 新任監査役候補者

監査役 吉田 均 (現 中部電力株式会社 常任監査役)

2. 退任予定監査役

監査役 濱田 隆一

以 上